

1. 事業の必要性、概要

近年、東アジア地域の急速な発展に伴い、酸性雨や光化学オキシダントなど我が国に対する越境大気汚染の深刻化が懸念されており、国際的連携の下での長期継続的なモニタリングによる監視と各国における発生源対策の推進等に係る国際協力の強化が必要になっている。

また、我が国への黄砂の飛来頻度の増加の伴い、黄砂に関する科学的な実態解明が求められており、平成22年5月に開催された第12回日中韓三カ国環境大臣会合において、黄砂及び大気汚染を含む今後5カ年の優先協力10分野に関する「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が採択され、今後の協力と対策の強化が合意されている。

このため、国内における越境大気汚染係に関するモニタリングを継続的に実施することにより、越境大気汚染による環境影響の防止に寄与するとともに、東アジア地域における大気汚染に関する国際協力を通じ、東アジア地域における大気汚染問題の解決に向けた取組を推進する。

2. 事業計画（業務内容）

（1）中国における大気汚染対策協力事業（平成22年度～）

18百万円（18百万円）

日本の公害経験や未然防止、被害救済等の情報や、NOx総量規制や低NOx燃焼技術・脱硝技術等の日本が有する制度・技術・ノウハウについて中国に対して情報発信するとともに、中国におけるNOx排出削減のためのセミナーの開催及び中国における大気汚染対策の強化に向けた調査・研究を実施する。

（2）越境大気汚染モニタリング推進費（平成14年度～）

276百万円（269百万円）

酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画に基づくモニタリング（大気、土壌植生、陸水）を継続的に実施する。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進める。

（3）東アジア大気汚染防止戦略検討調査費

79百万円（79百万円）

東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討（平成21～25年度）

有識者からなる検討会を設置し、東アジアの大気汚染を防止するための政策枠組みの検討をより具体化する。

東アジア大気汚染排出現況調査（平成21～25年度）

東アジア各国における大気汚染排出状況について、各国政府と協働で産業界等への調査を実施する。

パイロットスタディの実施（平成23～25年度）

大気汚染排出現況調査の結果を踏まえ、対象国において、科学的知見に基づく大気汚染防止計画の策定を支援し、効果を検証する。

（４）東アジアモニタリングネットワーク（EANET）将来発展推進事業

47百万円(47百万円)

越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証事業（平成23年度～）

越境大気汚染に関するシミュレーションモデルの改善及び精緻化を図るため、モデルの比較・検証を行う国際ワークショップを開催・運営する。

東アジア越境汚染調査研究費（平成23～25年度）

微小粒子状物質及びオゾンの越境汚染の実態を解明するため、簡易測定法等を活用し、EANET参加国と協力し東アジア地域での汚染実態を把握するとともに、我が国への越境大気汚染を解析する。

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業（平成21～23年度）

日本の環境技術をEANET参加国へ普及するため、酸性雨及び大気汚染の観測等に関する専門家を派遣し、モニタリングの技術指導を行い、技術向上等を図る。

（５）越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業(拡充)

38百万円(19百万円)

黄砂対策推進事業（平成23～26年度）

日中韓三カ国での黄砂共同研究を実施し、黄砂モニタリング・早期警報システムの構築及び発生源対策を推進する。

越境オゾン汚染対策推進事業（平成23～26年度）

日中韓三カ国でのオゾン汚染に関する共通理解を図るため、日中韓で協力し、科学研究ワークショップを開催するとともに、オゾン濃度の長期トレンドに関するモニタリング結果の検証・解析を行う。

3．施策の効果

越境大気汚染の影響緩和・国際的な共通理解の形成及び東アジアにおける国際協力の推進。

越境オゾン汚染対策推進事業

背景

- ・平成22年5月の日中韓三カ国環境大臣会合において、大気汚染防止を含む共同行動計画が採択され、**オゾン汚染に関する具体的な研究協力を推進**。
- ・バックグラウンドにおけるオゾン濃度の上昇要因は明らかになっていない。今後、効果的な対策を講じる上では、モニタリング結果の検証・解析等が必要。

事業概要

研究協力の推進

- ・オゾン汚染メカニズムの実態解明や共通理解の形成に資するよう、国際ワークショップを開催する等、研究協力を推進。



オゾン汚染メカニズムの実態解明

- ・オゾン濃度の長期トレンドに関するモニタリング結果の検証、解析等を行い、効果的な対策へ貢献。



狙い

- ・北東アジア地域の大気汚染防止
- ・国際的な共通理解の形成
- ・国際的な研究の強みを生かした補完・協働関係の構築

黄砂対策推進事業

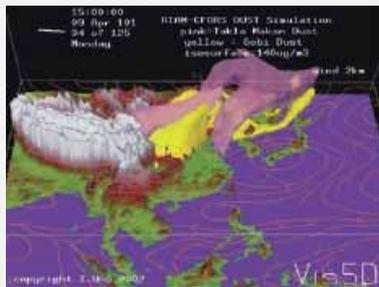
背景

- ・平成22年5月の第12回日中韓三カ国環境大臣会合において、黄砂を含む共同行動計画が採択され、黄砂の防止及び対処の取組を一層推進する必要性が強調。
- ・長期的な対策として発生源地域において黄砂が発生する地表面状況の改善が必要。

事業概要

早期警報システムの構築等

黄砂特定事例に係る観測データの共有と黄砂予測モデルの精度向上に関する取組を共同研究を推進。



【数値シミュレーションの例】

発生源対策の推進

生態系被害回復に係る成功要因を解析し、発生源対策を分類、整理。教訓や最新知見を得るため、国際セミナーを開催。



【植生回復の例】

狙い

- ・北東アジア地域における黄砂対策に関する地域協力の推進

